

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

平成 30 年 1 月 30 日

研究開発プロジェクト名： 災害マネジメントに活かす島しょのコミュニティレジリエンスの知の創出

研究代表者： 岡村 純（日本赤十字九州国際看護大学 看護学部 教授）

実施期間： 平成 26 年 10 月～平成 29 年 9 月（36 ヶ月）

（１）． 総合評価

成果は得られたが限定的であると評価する。

本プロジェクトは、地域防災計画や地区防災計画を相補すべく、島しょ地域のレジリエンス強化の要素を、実際に被災・復興を経験した玄界島の事例を念入りに調査・とりまとめ、島しょコミュニティに適用し得る「コミュニティレジリエンスの知」を導出することを目指したものである。

その特徴は、災害発生後、全戸避難からわずか 3 年間で住宅再建および全戸帰島ができた事例として評価されている福岡県玄界島について、新たに「コミュニティの安全・安心」という視点から検討を行ったことにある。人口規模の小さなコミュニティでは、必ずしも自然条件、社会条件および文化的・歴史的背景を考慮して施策が立案されているとは言えない。

本プロジェクトでは、島しょ地域のレジリエンス強化という視点から、実際の被災・復興に関する経験事例を調査し、とりまとめている。歴史的、地勢的背景から築かれてきた重層的なコミュニティの構成や相互の関わり等の地域に固有な情報についてはヒアリングを通じて情報を収集している。また、他の島しょとの比較を通して仮説構築も行うことができた。現時点での結果として、ケースヒストリー研究として一定の成果が得られたものと評価する。

一方で今後の課題として、得られた知見を他地域に適用できるような形で提示していくことが残された。玄界島から得られたコミュニティレジリエンスの知、教訓を共有化し、各地域の状況に応じて適用できるようにするための各種取組みが求められる。そこには、今回ナラティブで得られた豊富なデータについて、より一層の客観的な解釈を行う作業が継続的に必要となる、さらには、本プロジェクトの成果として提示した仮説を「コミュニティレジリエンスの知」という大きなテーマとしてとらえて報告書や論文としてまとめることを通じて検証し、他の島しょに対する発信力の強化につとめることを期待したい。

(2). 個別項目評価

1. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）

1-1. 対象とする問題と目指す社会の姿

妥当であったと評価する。

日本には 250 を超える離島が存在する。島しょの多くは少子高齢化や大都市への人口流出等で深刻な過疎化に悩まされている。また、災害に対する国の施策も十分ではないため公的支援が遅れており、自助と互助による防災力の維持がなされてきた。こうした状況の中でコミュニティレジリエンスを高めることは喫緊の課題である。

そうした中でも地域コミュニティが存続してきた背景には、暗黙知としてのコミュニティレジリエンスの知の存在が大きい。こうした知の存在を顕在化させ具体的に提示していくことは、他の島しょの災害対応力の向上に寄与するだけでなく住民間の秩序・規律をもたらすものとしても価値が大きい。このような問題意識の中、全戸離島から全戸帰島を経験した玄界島の事例をモデル化する試みは妥当であると評価する。

1-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法

一部妥当であったと評価する。

本プロジェクトでは、島しょにおける地形を含む自然環境、それに立脚する歴史、生活、文化の中からコミュニティで生き抜くために住民自らが築き上げ共通認識されている暗黙の規律を「コミュニティの知」と定義している。そして、健康調査をきっかけとする防災意識調査からキーパーソンを抽出し、特に災害時におけるリーダーシップに関するインタビュー調査を実施した。さらには歴史的な文献調査等を通して事実確認を行った。

対象地域の復興経験を①被災以前、②被災時、③全戸避難～帰島、④帰島後に分け情報収集し、安全・安心のコミュニティの実現の観点から深彫りしている。また、地元行政や自治会などの巻き込みが必要であることも理解しており、ラポールを構築しながら慎重に計画を進めている。信頼関係の構築に予想以上に時間をとられてしまったことは誤算かもしれないが、その誠実なアプローチは評価できる。

また、歴史的・地勢的背景等が異なる他の島しょとの比較という視点から、汎用性と固有性を切り分けて整理する必要があるとの指摘もあった。しかし、1つの島しょで一通りの調査分析を終えてから次の島しょに取りかかる方式を採用していたこと、共同研究体制が若干手薄であったこと等の理由から、他島での調査を縮小し玄界島における深掘りを進める結果となった。

1-3. 成果の社会への影響

一部妥当であったと評価する。

玄界島コミュニティ復興過程における暗黙知については島民自らでは気づき難いのではないか、それを可視化して島民の形式知として展開していくことも難儀なのではないか、という疑問がある。その点、今回のように外部の研究者たちによる「批判的思考」による客観的な調査・研究の意義は大いにある。

一方で、そうした成果が少なからず他の多くの島しょにとって参考となることは容易に想像できる。しかしながら、今回得られた成果に関してアウトプットとしての見せ方に工夫が望まれる。また、成果の発表や情報発信に関する計画は十分に練られていたとはいえない。

2. プロジェクトの運営・活動状況（プロセス）

一部適切であったと評価する。

多角的な分析を効果的に行うために共同研究チームとして初めて顔を合わせるメンバーが集った。それでも、プロジェクトの中心メンバーは、住民を対象としたインタビュー、過去の歴史調査、くらしと住まいの再建の記録化・可視化、を要素として明らかになった事実を積み上げることで、研究課題の達成に努め、その緻密かつ不断の努力により、成果を導出した点は評価したい。

一方で、学際研究の経験者が少なかった点、防災の専門家の協力が十分に得られなかった点等が問題点として指摘されている。ただし、経験がないことで具体的にどのような問題が起きたのかを詳らかにできれば、次につながる知見になると考える。

プロジェクトが本格化してからも活動量が上がらなかったために、中間段階で、他島での調査を拵げずに玄界島で深掘りすることを助言したところ、実効的に計画を修正したことは評価できる。

3. 目標達成の状況等（アウトカム）

3-1. 目標達成の状況

限定的であると評価する。

福岡県西方沖地震による玄界島の経験について、復興記録としては十分な情報が調査・収集され、コミュニティレジリエンスの潜在力、リーダーシップとコミュニティ共同性の維持の必要性などを記述化・可視化し、コミュニティレジリエンスの低下の評価まで行えたことによりアウトプットが得られたと評価する。

しかしながら、体制的・時間的制約から当初計画されていた他の島しょ地域のコミュニティレジリエンス強化に活用していくための検証プロセスや汎用的な形式でのとりまとめが示されなかったため、成果の社会への影響は現状のままでは限定的であると評価せざるを

得ない。

なお、成果の見せ方についても今後の課題である。同様に発信件数も 1 件と限定的であることが懸念される。一方で、今後も宗像市の島しょについて研究を継続するとのことであり、その過程で発信力を強化されることを期待したい。

3-2. 想定外のアウトカム

十分な成果が得られたと評価する。

当初のプロジェクトの検討方針が領域総括・アドバイザーの助言によって変更になったが、防災ケーススタディして成果が上がったことは、民俗学的観点からのコミュニティ論に立脚した「安全・安心なコミュニティづくり」という新たな分野での道を拓いたことにつながったものとする。コミュニティの安全・安心に取り組む際には、このような基礎調査、分析が必要だということが今後の他の研究開発にも活用されることを期待したい。